

社会的広がりをもつ変化をもたらし、 新たな役割と価値の創出をともなう ソーシャル・イノベーション

廣田俊郎

I はじめに

さまざまな最新技術が色々な分野に適用されるようになってきたが、技術の適用過程において、それらの最新技術が種々の用途に対してただちに適用されてきたわけではない。制度的な規制や、人々の既成観念のため、潜在的には利用可能な技術が未適用のまま残されている場合も多い。情報・通信技術技術に関しても、そのような事例が多く見出される。このような技術については、現時点で利用可能な技術の観点から現在のモノや情報の流れのシステムを見直し、それに代わる新たなシステムの可能性を認識することを通じてはじめて技術の適用の可能性が生まれる。ただし、この新たなシステムを最終的に導入するには、現在の制度的規制を解除したり、改正したりすることが必要であり、また人々の従来の固定観念を打ち破ることが必要だという意味において、単なる技術的な革新を超えた価値観の革新も必要である。こうした価値観の革新を伴うモノや情報の流れに関する革新を、ソーシャル・イノベーションと呼びたい、と筆者は、かつて述べた¹⁾。さらに、廣田 [2004] でも、次のように述べた。情報化、グローバル化、規制緩和などさまざまな変化動向が生じてきており、このような変化に対応するためにも社会・経済システムの再編成が必要となってきた。このような社会・経済システムの再編成の達成をソーシャル・イノベーションと呼ぶことにしたい、と (廣田 [2004] p.133)。

筆者が「ソーシャル・イノベーション」という用語に注目したのはドラッカーの著作を通じてであった。ドラッカー [1985] は、マネジメントと呼ばれる社会的技術 (social technology) の活用を通じて企業家経済 (entrepreneurial economy) の出現が可能となったと主張した。そして、マネジメントの活用は、企業や経済に対してよりも、教育、医療、政府に対してより大きなインパクトを与え、あらゆる先進国において、社会の変革 (social innovation) をもた

1) 広田 [1988] p.4参照。同論文は、前年に関西大学で開催されたオフィス・オートメーション学会 (現在の学会名は、日本情報経営学会) 全国大会での共通論題報告に基づいている。同大会の開催校として共通論題を「ソーシャル・イノベーション」と設定した。

らすことになる」と主張した²⁾。このように、ドラッカー[1985]は、社会的イノベーション(social innovation)という用語を用いて、社会が大きく変革される事態を示した。なおドラッカー[1985]は、そのようなソーシャル・イノベーションのとらえ方とは異なる見方も示した。たとえば、わが国が明治維新を通じて近代化を達成したり、敗戦後に復興をなしとげ、経済成長を達成したりできたのは、技術の導入や革新によるよりも、企業制度、社会制度などの社会的イノベーション(social innovation)によるところが大であったと指摘した³⁾。この場合は、企業や社会の制度の変革に基づく社会の革新をソーシャル・イノベーションと見なしている。

またドラッカーによれば、コンテナ船の発明は、貨物船(cargo vessel)を単なる船と見ずに、運搬具(materials-handling device)と見ることから生まれたイノベーションであった⁴⁾。当時の海運業が抱える問題の核心は、港における貨物の滞留時間をいかにして短くするかという点にあり、トラックの荷台を荷物ごと切り離し、貨物船に乗せるというコンテナ船のイノベーションによって海運業の生産性は4倍にも高められた⁵⁾。コンテナ船の発明がなかったなら、最近40年間における世界貿易の膨大な伸びも実現されなかったにちがいないとドラッカーは主張している。ドラッカーによれば、イノベーションとは、技術に限定されたものではなく、物という形を取る必要もない場合もある⁶⁾。新聞や保険のような社会的なイノベーション(social innovation)のほうが、技術的なイノベーションよりも、社会に与える影響ははるかに大きいと主張している⁷⁾。

さらにドラッカーによれば、割賦販売も経済を供給主導型から需要主導型に変質させた社会的イノベーションである。割賦販売は、農機具の発明者の1人、サイラス・マコーミックの考案によるものであった。19世紀の初め、アメリカの農民には、ほとんど購買力がなかった。そのため農機具を購入することができなかった。サイラス・マコーミックが考案した割賦販売により、農民は、過去の蓄えからではなく未来の稼ぎから、農機具を購入できるようになった。ドラッカーによれば、異なる知識と技術を持つ複数の人間を組織化するノウハウとしてのマネジメントは、20世紀最大のイノベーションなのである⁸⁾。

2) Drucker [1985] pp.15-17参照。

3) ドラッカー [1985] pp.50-51参照。ドラッカーは、「イノベーションとは、技術というよりは、経済や社会に関わる用語である。」と述べている(同書p.52)。ただし、日本においては、より一層の社会的イノベーションが必要とされているにも関わらず、日本人自身が自らの成功体験からの脱却ができないことが、急速な高齢化などの諸問題への適切な対処を行うことを妨げているとも指摘した。

4) Drucker [1985] p.31参照。

5) ドラッカー [1985] p.48参照。この例の場合は、輸送という活動の実践を異なる仕方から始めたと言うことを示している。

6) Drucker [1985] p.31参照。

7) ドラッカー [1985] p.49参照。

8) ドラッカー [1985] pp.48-49参照。ドラッカー [1985] p.48参照。

筆者による初期の研究の後、わが国でも「ソーシャル・イノベーション」概念を用いた諸研究が示されてきた。谷本 [2006] は、現代の社会経済システムが直面する社会的課題への対応を担う事業体をソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）と呼び、そうした事業体が社会的課題の解決を図ることをソーシャル・イノベーションと呼んだ⁹⁾。『一橋ビジネスレビュー』でも「ソーシャル・イノベーション」についての特集号が刊行され、そこで渡辺 [2009] は、内閣府によって「社会イノベーション事例」についての調査報告が公表されたことを記している¹⁰⁾。さらに、谷本+大室+大平+土肥+古村 [2013] では、そうしたソーシャル・イノベーションの過程を創出の段階と普及の段階に区分した。創出の段階においては、ソーシャル・アントレプレナーが社会的課題の認知を契機としてソーシャル・イノベーションを立ち上げるが、普及の段階では、ユーザーのみならず、さまざまなステークホルダーが当該社会的課題の解決へ向けて関与しつつ、ソーシャル・イノベーション・クラスターを形成しながら、ソーシャル・イノベーションを社会的に広めていくのに寄与することを示した¹¹⁾。さらに、野中・廣瀬・平田 [2014] は、混迷の時代の中で、新たな社会とコミュニティの創造へ向けた行動を起こすうえで、ソーシャル・イノベーションの実践が求められていることを主張した。そのためには、「知」という目に見えない無形の資源と物的に有形な資源を組み合わせることで活用することにより、新たな価値と秩序をもたらそうとする視点が重要であると主張した¹²⁾。

欧米でも、ソーシャル・イノベーションをめぐる研究や考察の本格的展開がみられるようになってきた。たとえば、米国のスタンフォード大学では、同大学のビジネススクール(Stanford Graduate School of Business)が母体となって学術雑誌「*Stanford Social Innovation Review*」を2003年春に創刊して、ソーシャル・イノベーションに関する研究への取り組みを本格化させた。そして、2006年には、Stanford Center on Philanthropy and Civil Societyを創設した¹³⁾。また、デューク大学では、デーズ (Gregory J. Dees, 2013没) が中心となって、2002年にThe Center for the Advancement of Social Entrepreneurship (CASE) を創設した。

ヨーロッパでは、1996年にEU加盟15カ国の研究者が集まり、EMES（ヨーロッパ社会的企業ネットワーク）が設立された¹⁴⁾。さらに、ソーシャル・イノベーションをめぐる国際会議と

9) 谷本 編著 [2006] p.54参照。

10) 渡辺 [2009] p.25参照。内閣府のホームページから「社会イノベーション」というキーワードで発行文書を検索すると、『社会イノベーション事例集』ほか464件の資料が掲示されている。

11) 谷本・大室・大平・土肥・古村 [2013] pp.22-31参照。

12) 野中・廣瀬・平田 [2014] pp.1-13参照。

13) 同センターが中心となって発行しているStanford Innovation Reviewでは、ソーシャル・イノベーションを次のように位置づけている。It covers cross-sector solutions to global problems and is written for and by social change leaders in the nonprofit, business, and government sectors who view collaboration as key to solving environmental, social, and economic justice issues. この記述についてはhttp://www.policyinnovations.org/innovators/organizations/data/Stanford_Social_Innovation_Review参照。

14) 渡辺 [2009] p.17参照。

しては、2011年にはウィーンにおいて、第1回の国際会議が開催された。それは、シュンペーターがイノベーションの経済理論を発表してから100年が経過したのを記念して、ウィーンで開催されたものである。その国際会議を通じて、イノベーション概念を広げる可能性が模索された。同会議では、産業社会で形成された技術志向のパラダイムがますます説明力を失っており、産業社会から知識社会ないしサービス社会への移行にともなってイノベーション・システムについてのパラダイム・シフトが生じていることを明らかにしようとした。そして新しいイノベーション概念として、ソーシャル・イノベーション概念への注目がなされた¹⁵⁾。

こうしたソーシャル・イノベーションに寄与することを目的とする各種財団の創設もなされてきた。ビル・ドレイトン¹⁶⁾は、社会起業家支援組織のアショカ財団を創設し、発展途上国の貧困、健康、環境、人権などの問題に新しいアイデアで挑戦する人々を発掘し、フェローを認定して資金面、経営面での支援を行うこととした¹⁶⁾。同様な財団として、スコール財団、シュワブ財団、ヤング財団などが設立されてきた。わが国でも日本財団がソーシャル・イノベーション・フォーラムを2016年から開催し、ソーシャル・イノベーターへの支援を行っている。

そこで、次節において、ソーシャル・イノベーションとは何かをとらえ直すことにしたい。その後、これまでの研究を振り返り、それらはソーシャル・イノベーションのどのような特定側面を解明しようとしてきたのかを考察したい。

II ソーシャル・イノベーションとは何か

1. ソーシャル・イノベーションと通常のイノベーションとの相違

ソーシャル・イノベーションとは何かというテーマをめぐって考察していくときの1つの方法は、それが通常、一般的に「イノベーション」と呼ばれるものと、どの点が異なっており、どの点が共通なのかを考察することである。まず両者が、どの点で異なるかを考察すべく、通常のイノベーションを類型区分したオスロ・マニュアルを参照すると、そこでは、製品イノベーション、工程イノベーション、マーケティング・イノベーション、組織イノベーションという区分が示されている¹⁷⁾。なお、シュンペーターのイノベーションの区分では、新商品、新生産方法、新市場、新資源、新組織と区分されており、これらの区分はオスロ・マニュアルでの区分とある程度対応している。つまり、新商品、新生産方法は、それぞれ製品イノベーションと工程イノベーションに対応しており、新市場と新組織は、マーケティング・イノベーションと組織イノベーションとに対応している。ただし、新資源に対応するものはオスロ・マニユ

15) Franz, Hochgerner and Howaldt [2012] pp.1-4参照。

16) 渡辺 [2009] p.19参照。

17) Djellal and Gallouj [2012] p.122参照。

ルには示されていない。

以上では、通常のイノベーションがどのような側面を特色とするかを示したが、ソーシャル・イノベーションを特色づけるのは、そうした製品のイノベーションや工程のイノベーションではない¹⁸⁾。たとえ製品のイノベーションをともなうとしても、それとともに、何らかの社会的・制度的な面の変革が図られるのがソーシャル・イノベーションである。つまり、ソーシャル・イノベーションとは、単なる技術革新ではなく、制度上の変化・革新や人々の価値観の変化も伴うものである。そうした面の革新を踏まえて、ソーシャル・イノベーションでは、人々の社会生活への参加の仕方、社会での意思決定の手続き、人々の行動の仕方が変革される¹⁹⁾。こうしたソーシャル・イノベーションと通常のイノベーションの間にも共通点は存在する。それらは、ともに従来のものについての新結合を試みたものだという点である。ただし、通常のイノベーションは、各種生産要素の新結を行ったものであるのに対し、ソーシャル・イノベーションは、各種社会的実践の新結合を行ったものである点が異なっている。

2. BEPAによるソーシャル・イノベーションの定義

ソーシャル・イノベーションとは何かをめぐって考察していくときの別な方法として、最初に非常に狭い定義からスタートし、次第に対象を広げていくという方法が考えられる。そうした狭い定義と筆者が見なすのは、ソーシャル・イノベーションなる用語をヨーロッパにおいて公式的に取りあげた試みの1つとしてのBEPA（Bureau of European Policy Advisers）による定義である。BEPAの報告文書では、その目的と手段の双方が「ソーシャル」であるようなイノベーションがソーシャル・イノベーションであると定義している²⁰⁾。ヨーロッパでは、EU加盟諸国が抱える諸問題を解消する必要性に直面していた。そういう状況で、その目的と手段の双方が「ソーシャル」なものであるようなイノベーションがソーシャル・イノベーションであると定義した。それは、そうしたソーシャル・イノベーションを活用することによる諸問題解決の可能性を期待したからであろう。こうした定義は、社会民主主義の政治思想が根づいた社会での自然な発想として示されてきたという面もあると考えられる。

ただし、この定義に対して、ホフガーナー [2012] は、その定義が規範的な傾きをもつのではないかとの疑問を示している²¹⁾。その定義は、ソーシャルな面から望ましいものを目的とし

18) Djellal and Gallouj [2012] pp.119-123参照。

19) Djellal and Gallouj [2012] p.122参照。

20) Hubert et al. [2010] p.9参照。そこでは、次のように定義している。Social innovations are innovations that are social in both their ends and their means.

21) ホフガーナー [2012] は、ソーシャル・イノベーションとは、社会的ニーズに対して、今までの代替案より効果的に対応し、新たな社会的関係や協働関係を作り出すための新たなアイデア（製品、サービス、モデル）に基づくものだと見なしている（同文献p.100参照）。

て目指すべきであり、手段としてもソーシャルな面から望ましいものを採用すべきであるとの規範的な立場に基づいたものだからである。たとえば、当初の目的は収益性の追求であったとしても、その取り組みによって社会的な問題の解決が図られ、その結果、社会の姿が大いに変革される場合がある。そのように社会的広がりをもつ変革をなし遂げたイノベーションならばソーシャル・イノベーションと呼ばれてもよいはずである。たとえば、ドラッカーが取りあげたコンテナ船の導入のような例である。ところが、BEPAの定義では、そうしたイノベーションは、ソーシャル・イノベーションには含まれない。なぜならば、当初の目的に収益性の追求の面が含まれており、ソーシャルな目的だけを目指して取り組まれたわけではないからである。このように、当然ソーシャル・イノベーションと呼んでもよい取り組みを排除してしまうという点から考えても、BEPAの定義は、あまりにも狭すぎると言わざるを得ない。さらに、その目的と手段の双方において「ソーシャル」なイノベーション（BEPAの定義に合致したイノベーション）が試みられたとしても、それがすべての社会層にとって好ましい結果をもたらすとは限らない。その場合、それを社会の変革に寄与したソーシャル・イノベーションだと見なすことには異議が示される可能性がある²²⁾。その目的と手段が「ソーシャル」なイノベーションがソーシャル・イノベーションだという定義は特定のタイプのソーシャル・イノベーションしかとらえられず、しかも不十分にしかとらえられないという問題がある²³⁾。

3. ソーシャル・イノベーションにおける「ソーシャル」の意味

BEPA報告でのソーシャル・イノベーションの定義では、ソーシャル・イノベーションの全体像を把握できないのではないかと述べたが、BEPA報告では、ソーシャル・イノベーションの多様性を考察するうえで有用な考察も示している。たとえば、ソーシャル・イノベーションが生み出す「ソーシャル」な結果について、その「ソーシャル」という言葉にいくつかのとらえ方があることを述べている。つまり、ソーシャル・イノベーションがもたらす「ソーシャル」な結果には、①社会的需要（social demand）への対応、②社会全般課題（societal challenge）への対応、③体系的変化（systemic change）の達成という3つの意味があると述べている²⁴⁾。それらについて以下で検討を行いたい。

①社会的需要（social demand）への対応

この場合は、「ソーシャル」という言葉を狭くとらえている。この場合の「ソーシャル」とは、

22) Hochgerner [2012] p.100参照。

23) Hubert et al. [2010] によるBEPA報告では、ソーシャル・イノベーションについてのプロセス次元の重要性への注意も喚起している。ソーシャル・イノベーションの重要な側面は、何らかの結果に到達するための個々人の間の相互作用のプロセスであると述べている。

24) Hubert et al. [2010] pp.36-40参照。

市場経済で形成された価値の享受とはほぼ無縁であったり、関わりをもてない弱者のニーズに対応したものを意味している。そうした社会の脆弱なグループが必要とする社会的需要に対応することが「ソーシャル」という言葉の意味であり、そうした結果をもたらすのがソーシャル・イノベーションだと解される。その例として、失業者、移民の社会への統合、従来満たされてこなかった医療・教育サービスへの取り組み、子供や高齢者のケア、都市再生などが挙げられる（Hubert et al. [2011] p.37）

②社会全般課題（societal challenge）への対応

この場合は、「ソーシャル」という言葉を①の場合より広くとらえており、社会全般についての課題（societal challenge）に対応するような結果をもたらすものを意味している。たとえばEUでは、死因の86%に当たる主要な慢性病と肥満とが、食物の質、ライフスタイル、運動不足と関連づけられている。そうした関係に基づくリスクは減少させることができ、それにより医療コストを引き下げることができる。そうした社会全般課題への対処をもたらすのもソーシャル・イノベーションであると解される（Hubert et al. [2011] pp.37-38）。

ソサエタル（societal）とは、「社会全般の」という意味であり、ある取り組みが「社会的」な影響だけでなく、間接的に「経済的」な影響も及ぼす場合があるという状況を示している。たとえば、健康面への取り組みという社会的な活動が医療費削減という経済的効果を生み出す場合がある。そのように、「社会的」なもの「経済的」なものとの領域にまたがる取り組みであり、かつ社会全般に関わるものがソサエタル（societal）という言葉の意味である。なお、社会全般課題とは、領域を超えて社会全般に関わる課題という意味だけでなく、社会全体への広がりをもつ課題という意味も有していると考えられる。

③体系的変化（systemic change）の達成

この場合は、「ソーシャル」という言葉を、組織開発、諸制度とステークホルダー間の関係の変化などを通じて、持続的でシステムック（体系的）な変化をもたらすことができることだととらえている。その取り組みのプロセスでは、エンパワーメント、学習、ネットワーク形成を図り、その結果として、人々の生活と仕事の方法における改善を達成しようとする。この場合のソーシャル・イノベーションがもたらす結果とは、社会それ自体の再形成である（Hubert et al. [2011] pp.38-41）。このタイプのイノベーションでの「ソーシャル」な結果とは、社会での基本的態度や価値、戦略、政策、組織構造、流通システム、労働の方法、各種制度の責任と課題、それらの連関、さまざまなタイプの行為者などについての変化である。つまり、ソーシャル・イノベーションとは、人間の態度や行動とそれにかかわる責任、そして組織とクライアントとの関係をインクリメンタルに変化させるプロセスを意味するとも考えられる。そうしたソーシャル・イノベーションと革新志向的な社会とのあいだには弁証法的な関係が見られる。

つまり、革新志向的な社会という存在とソーシャル・イノベーションという実践とは、相互依存のかつ弁証法的な関係を有している。革新志向的な社会のもとで、ソーシャル・イノベーションの実践が行われやすい条件が形成され、ソーシャル・イノベーションを通じて、文化、構造、諸関係が再形成され、革新志向的な社会にとっての新たな優先課題の選択や異なるアプローチの提示が行われる²⁵⁾。そうしたソーシャル・イノベーションを実現するため、教育システムを変革したり、企業内の組織を変革したりすることが目指される。こうした見方によれば、ソーシャル・イノベーションとは、エンパワーメントと学習が福祉の源であり結果であるような参加的領域を実現する方向へ向けて社会を体系的に再形成できるように、人間の態度と行動をインクリメンタルに変化させるプロセスを実践することであると解される²⁶⁾。

以上で検討した「ソーシャル」の3つの意味以外のとらえ方も考えられる。それは、「ソーシャル」という言葉の意味を「人々の関係に関わる」ものだととらえる考え方である。このように理解すると、人々の関係の仕方を変えることがソーシャル・イノベーションの基本的側面の1つであると見なされる。つまり、ソーシャル・イノベーションでは、「人々の関係」をめぐる非物質的、無形的な革新が重要な役割を果たしている。ソーシャル・イノベーションは、技術的人工物として実体化されるものではなく、社会的実践のレベルで生じるものなのである。ある社会的コンテキストのもとで、既存の実践方法を用いてニーズや問題に対応するよりは、もっとよりよい仕方でニーズを満たすように変革を行うのがソーシャル・イノベーションである²⁷⁾。

マンフォード [2012] も、社会的関係や社会の組織化についての新たなアイデアの生成と実現をソーシャル・イノベーションととらえ、アメリカがイギリスの植民地であった当時、ベンジャミン・フランクリンがなした各種のソーシャル・イノベーションを取りあげた。その中には、図書館での本の予約システム、警察隊の組織、消防署の創設、紙幣の発行、道路舗装と街灯の整備、フィラデルフィア病院やペンシルヴァニア大学の創設などが含まれていた²⁸⁾。当時のアメリカ社会では、市場の形成が不十分であり、公的な行政主体も未成熟であるという状況のもとにあったが、ベンジャミン・フランクリンは、そうした市場と政府の欠落 (failure) 状況のもとで、社会の組織化についての新たなアイデアを実現させ、ソーシャル・イノベーションを実現させたのである。

25) Hubert et al. [2011] p.39参照。

26) Hubert et al. [2011] p.39参照。

27) Howaldt and Kopp [2012] p.47参照。

28) Mumford [2002] pp.256-261参照。

4. ソーシャル・イノベーションについての新たな定義

BEPA報告によるソーシャル・イノベーションの定義は狭すぎることを第2節で指摘した。筆者の考えでは、多様な側面をもつソーシャル・イノベーションの定義は、より幅の広いものであるのが好ましい。なお、BEPA報告では「ソーシャル」という言葉には3つの意味があることを同時に述べており、そのように「ソーシャル」という言葉の意味が多様であるということ踏まえ、なおさら、ソーシャル・イノベーションについての定義はより広く定義する方が良い。そこで、多様な意味の「ソーシャル」な面をもたらすソーシャル・イノベーションがどういう領域で生じるかに着目して、ソーシャル・イノベーションの定義を行うことにしたい。そこで、ソーシャル・イノベーションの定義としては、目的、手段、プロセス、背景のいずれかに「ソーシャル」な面が関わるイノベーションであり、その結果が社会的に好ましい影響を及ぼしたり、社会的な広がりをもつ影響をもたらしたりするものが「ソーシャル・イノベーション」であると定義したい。

ある種のソーシャル・イノベーションは、その原因や背景が大いに社会的な面での構造変化に基づいている。ハマライネン [2007] によると、産業社会の歴史的転換によって、社会・経済システムについての、より包括的でシステミックなイノベーションと構造的刷新が必要とされており、そうした構造的調節に対するシステミックなアプローチとしてソーシャル・イノベーション・プロセスが生じている面がある。そういうソーシャル・イノベーションによってパラダイム更新およびそのもとでの行動パターンと政策内容の変換が図られる。このように、ソーシャル・イノベーションの生成を社会的な面での構造変化に関わらせてとらえる見方がある²⁹⁾。

そのように、ソーシャル・イノベーションを、その背景や原因と関わらせて解明しようとする議論とは別に、ソーシャル・イノベーションに特有なプロセスを解明しようとする議論も示されてきた。たとえば、マルガン [2012] によれば、ソーシャル・イノベーションのプロセスとは、プラグマティズムによって導かれたものである。その場合、ソーシャル・イノベーションを必要とする世界とは、それ自体、不完全なものであり、何らかの修正を必要とするものと想定されている。その世界は、変更可能であり、可塑的 (plastic) であり、変革になじみやすいものであるとも想定されている³⁰⁾。そういう世界に対して、プラグマティズムの立場に立った認識論に基づき、実践に基づいた変革を進めていこうとするのがソーシャル・イノベーションのプロセスであると考えられる。

また、BEPA報告での目的と手段が「ソーシャル」なイノベーション、という定義は、ある目的の実現を目指して適切な手段を探求するというプロセスを想定している。なお、イノベ

29) Hämläinen [2007] pp.11-51参照。

30) Mulgan [2012] p.37参照。

ションは、本来、それが、市場で伝えられ、社会的に受け入れられ、社会全体を通じて広く普及されるという意味で、そして究極的には、新たな社会的実践として制度化され、ルーティンになるときに生成が完了するという意味で、社会的なものである (Howaldt and Kopp [2012] p.47)。ところで、ある社会的実践の普及に当たっては、人々による模倣というアクションが甚大な影響をもたらす。こうした模倣が社会変革に大きな影響を及ぼすことは、フランスの社会学者のタルドによって示された³¹⁾。タルドによれば、人々の模倣は常に変種を作り出し、社会構造や社会实践におけるイノベーションをもたらす。タルドにとって、模倣は社会の再生産と社会変化の中心的メカニズムなのである³²⁾。そうした模倣の活動が、ソーシャル・イノベーションが進展するプロセスの重要な部分だと考える議論も示されている。

ソーシャル・イノベーションによる達成結果や影響の面での議論を行っているのは、ソーシャル・イノベーションのアウトプットとしての「ソーシャル」な面には3つの異なった面があるとするBEPA報告の議論である。その議論では、ソーシャル・イノベーションによっていくつかの異なる結果がもたらされることが示されている。そうした議論は、図1で言えば、右端の領域に関するものである。次節で述べる筆者の研究でも、社会的広がりをもつ変化をもたらすタイプのソーシャル・イノベーション事例を述べている。

図1 ソーシャル・イノベーションが関わる多様な領域

技術			
経済			
制度			
社会			
文化			
	背景・原因	プロセス	成果・影響

〔出所〕 筆者が作成。

このように、ソーシャル・イノベーションという言葉が示す対象は、多岐にわたっているが、それらをめぐる議論に共通な点も見られる。その共通点の第1は、ソーシャル・イノベーショ

31) 『模倣の経営学』を唱える井上 [2010] でもタルドへの言及を行い、タルドの研究では、意識的な模倣だけでなく、無意識的なものも模倣に含めていることを示している (同書p.234参照)。

32) Howaldt, Kopp and Schwarz [2015] p.35参照。

ンを、社会的関係に基づく生産性を向上させ、経済発展の可能性を高めるように社会的関係を再形成するプロセスだと見なしている点である。その際、それによる変化の便益は、社会で広く共有されるとの楽観的な仮定が想定されている。今日、ソーシャル・イノベーション概念が注目を集めているのは、経済社会での激変がもたらす諸機会に対応するうえでの幅広い戦略の切り口を示唆すると期待されているからである³³⁾。

その共通点の第2は、ソーシャル・イノベーションを、貧困、排除、隔離などの問題に対して、制度化された公的部門および民間部門での枠組みでは満足すべき解決策を見いだせない状況での解決の糸口と見なしていることである。そういう観点に基づいて、さまざまな問題状況に対する社会的にイノベティブな行為、戦略、実践プロセスとしてのソーシャル・イノベーションが生じている（Moulaert et al. [2014b] p.2）。そして、今日、グローバル化など速やかな経済・社会変化状況のもとで増大する不平等や社会的排除の問題の解決を可能にする手がかりとしてソーシャル・イノベーション概念に注目が寄せられている³⁴⁾。アメリカ合衆国の前オバマ大統領が、大統領府にOffice of Social Innovation and Civic Participationを創設し、オバマ・ケアと称される社会保険制度を創設しようとしたのは、その一例である³⁵⁾。

Ⅲ 社会的広がりをもつ変化をもたらすソーシャル・イノベーション

1. 事業革新に基づき社会的広がりをもつ変化をもたらすソーシャル・イノベーション

以上で論じたように、ソーシャル・イノベーションと見なされる取り組みは多岐にわたっている。ソーシャル・イノベーション概念をわが国において早くから提示した広田（1988）では、社会に内在する問題点を解消するようなサービスのある企業が開始し、それが幅広く社会に普及して、従来の社会の姿を変えるに至ったような取り組みをソーシャル・イノベーションと呼び、企業活動を通じたソーシャル・イノベーションの可能性を指摘した³⁶⁾。そして、ソーシャ

33) Nicholls, Simon and Gabriel [2015] p.8参照。

34) システムの革新は、さまざまな要素が結合されて達成されるが、その契機もまた複合的であり、スラック革新の場合もあれば、ディストレス革新の場合もある。前者は、システムの余裕を活用して革新を実現する場合であり、後者は、システムの問題状況を解消すべく革新を実現する場合である。Martinelli [2012] pp.169-180参照。第2次大戦後に形成された福祉国家では、公的に提供される社会サービスが重要な役割を果たしてきた。しかし、ネオ・リベラリズム的観点から、社会サービスのリストラクチャリングが行われてきた。

35) <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/02/28/fact-sheet-affordable-care-act-supporting-innovation-empowering-states>およびPotts [2017] p.20参照。

36) 広田 [1988] pp.4-10参照。わが国におけるソーシャル・イノベーションをめぐる議論の多くは、ソーシャル・エンタープライズ、ソーシャル・ビジネス、NPOなど本来、社会的結果をもたらすことを目的とする行為主体によるアクションの結果としてのソーシャル・イノベーションに目を向けているが、広田 [1988] の議論の特徴は、ビジネス企業活動を通じて、ソーシャル・イノベーションが生じさせられる面を指摘していることである。

ル・イノベーションを実現させるプロセスでは、従来の複雑で錯綜したビジネスシステムのあり方を劇的に単純化したり、多くの企業がばらばらに担当していたビジネス活動を一社で統合して担当してしまうなどのイノベーションが試みられていることを指摘した。従来からの慣行にこだわるあまり、必要性が疑問視されていても引き続き用いていたビジネス要素を思い切って省略したり、組み替えたりするとともに、利用可能となってきた技術知識を、従来から多くの人々が悩んでいた問題に適用することによって、新たな仕方での社会的実践を行う社会が作り出されることを論じた。

そうしたソーシャル・イノベーションをなし遂げた例の1つと筆者が見なすのは、フェデラル・エクスプレス社である。同社は、全米各地に翌日配達を行うことを約束した貨物航空便を創始した。それが可能になったのは、その創立者のフレッド・スミス (Frederick W. Smith) が考え出したハブ・アンド・スポークシステムによる。そのシステムは次のようなものである。各地で受け付けられた荷物は、すべてテネシー州メンフィスにあるスーパーハブと呼ばれる中央仕分けセンターにいったん航空機で集められる。巨大なL字型のハブは10万平方メートルの屋内面積を持ち、B727の並んでいる長い辺は360メートルもある。内部には、26キロに及ぶ自動化された高速のベルトコンベアが走っている。ベルトコンベアには44の仕分けブースが接続しており、各ブースに、均等に荷物が流れるように、コンピュータで制御を行っている。各ブースでの仕分けシステムのカギは、荷物や封筒の一個一個に貼りつけられている郵便番号である。このようにして、車軸の軸とスポークのように、全米からメンフィスというハブに荷物を集中させ、目的地別に仕分けして、また飛行機で全米各地へと散って行く。

このようなユニークな発想はどこから生まれたのであろうか。それは、フレッド・スミスの生き方と多に関係している。つまり、彼は1969年に43歳でベトナム戦争での海兵隊のパイロットとしての従軍を終えてもどってきた後、その経験から身についた頑強な精神をもとに、父親の残した資産運営の第一歩を踏み出した。まず、彼はフレデリック・スミス・エンタプライズという同族の信託会社の取締役役に就任したが、その役員会にある構想を提出した。その構想はエール大学在学中の課題レポートの中で提唱した「貨物のために特別に設計されたシステム」についてのアイデアに基づくものであった。スミスは、レポートの中で、優先的な取り扱いを必要とする荷物や薬品、コンピュータ部品、電子機器のように時間が勝負の小口貨物に的を絞ったサービスを提供すれば、巨大なマーケットになりうると主張した。それまでの航空貨物輸送サービスは、地上の集配をする貨物業者フォワーダーと飛行機を飛ばすキャリアが別々になっていたので、荷物は何社もの手を経て、さんざんタライ回しされたあげく、やっと目的地に到達する。スミスは、このような輸送システムの実態に着眼し、ここにビジネスチャンスがあると見抜いた。もっともこのレポートはエール大学の教授を感心させるには至らず、単に派手なだけの構想とみなされたのか、屈辱的にもCの評価を受けてしまった。

スミスは、そのような評価にもかかわらず、そのアイデアを実現すべく、アーカンソー州リ

トルロックにある航空機販売会社の株を買い占めた。そのうえで、自分の金を注ぎ込み飛行機を増やしていった。1969年から1972年の間は市場調査に費やした。その調査をふまえて、彼は、7200万ドルの資金をベンチャーキャピタルから拠出してもらい、理想的な空港はないかと探して回った。その結果、一年のうち、悪天候に見舞われるのは過去の平均でたったの10時間という絶好の気候条件を持つメンフィスに的を絞った。同空港の施設も近代的であったが、真夜中から朝の6時までの使用頻度が非常に低く、活用の余地が十分あるのも魅力であった。そこで1973年に、スミスはメンフィスに本社を移し、前述のスーパーハブを活用したシステムを作り上げた。現在、メンフィスでは同市の人口の3.2%に相当する1万3000人もの人が、フェデラル・エクスプレスのために働いている。このように、入念な調査とメンフィスのような絶好のハブ基地の確保などは、他社が追随しようとするときの障壁を形成した。そこに、フェデラル・エクスプレスが成功を持続できた原因がある。

このように、フェデラル・エクスプレス（現FedEx）は、従来3日以上かかっていた小口貨物配達便について、すべての荷物をいったんテネシー州メンフィスに集めるというシステムを構想するとともに、自社による統合的貨物輸送システムの実現を図ることにより、全米翌日配達貨物便を実現させた。そのイノベーションの帰結は、社会全体にわたる変化をもたらすものであり、ソサエタル（societal）な影響をもたらすものであった。前節において、ソーシャルという言葉には、「（狭義の）ソーシャル」「ソサエタル（societal）」「システムミック」という3つの意味があるとBEPA報告では主張していることを述べたが、フェデラル・エクスプレス社によるソーシャル・イノベーションは、ソサエタルな影響をもたらしたものであるだけでなく、システムミックに物流のあり方を変えた革新であった。また、困窮者を救うと言うような意味での狭義の「ソーシャル」な取り組みではなかったとしても、小口荷物の発送に悩んでいたという生活者の問題に応えたという意味での「ソーシャル」な問題を解決した革新でもあった。また、社会構造が、サービス経済化という根源的変化を経験し、情報・通信技術の根源的変化が見られ、それを各方面に適用することが可能になっていた技術体系の変化も取り入れたという意味でも、社会全体での制度的・技術的変化を反映した革新でもあった。

以上で述べたFedExの例に限らず、アマゾン、グーグル、フェースブックなどの新事業は、いずれも多くの関係者にメリットを与えるような形でモノや情報の流れのあり方を一新するように社会的実践を新たな形態で行うようにしたイノベーションである。それらは、多くの関係者にメリットを与えるという意味で社会的広がりをもつ変革をもたらしたイノベーションであるため、ソーシャル・イノベーションと呼ぶことのできるものである。このようなソーシャル・イノベーションの本質の第1の側面は、いくつかの要素を統合して従来見られなかった新しいシステムに作りあげることである。その場合、利用される要素としては、新たに利用可能となった技術要素がまずあげられる。情報技術、通信技術、バイオテクノロジーなどである。また、技術要素としては新奇なものを用いないが、新たな制度やルールを導入して新しいシステムを

作り出す場合も考えられる。このようなさまざまな要素を統合するプロセスとしては、新技術など新たなシステム要素ができあがっているにもかかわらず、未利用のままになっていたものを活用することにより、イノベーションを実現させる場合がある。また、従来システムのままでは、あまりにも問題が累積しがちになるので、何とかして新たなシステムを作りあげることが必要だという認識に基づいてイノベーションを実現させる場合もある。

次に、ソーシャル・イノベーションの本質の第2の側面は、現在直面する問題、故障、トラブルを何とかなくしたいという「生活世界」における実感に根ざした強烈な問題意識を基盤として作りだされてきたものであるという点である。このような問題意識のもとに、出来上がりつつあるシステムとあるべきシステムの姿とを比較し、生活実感から納得のいくシステムに上げていくという作業がソーシャル・イノベーションの本質の第2の側面である。

2. 事業革新に基づくソーシャル・イノベーションを導く2つの論理

以上の2つの側面は、ハーバーマス＝ルーマン論争で示された2つの立場に対応すると筆者は見なしている³⁷⁾。ルーマンによれば、複雑性を縮減するようにシステムの革新を図ることが必要である。前節で、FedExは、従来の複雑で錯綜したビジネスシステムのあり方を劇的に単純化したり、多くの企業がばらばらに担当していたビジネス活動を一社で統合して担当してしまうなどのイノベーションを試みたことを指摘した。従来からの慣行にこだわるあまり、これまで必要だと考えられてきたビジネス要素を省略したり、組み替えたりすることができない場合がある。そうした状況を打破するべく、利用可能となってきた技術知識を、従来から多くの人々が悩んでいた問題に適用し、従来とは異なる仕方での社会的実践を行おうとする取り組みは、ルーマン的な観点からシステムの組み替えを行う場合の例だと考えることができる。ルーマンのシステム理論には、世界複雑性への対処を効果的に進めようとする社会的技術たらんとする面があり、そのシステム理論に基づいた社会的実践を目指している。そうした観点から、今までの経済社会のあり方を見直して、「意味」と妥当性を失ったシステム要素を省いたり、再結合したりして、新たなシステムの構築を目指そうとする。

他方、ハーバーマスは、ルーマンのシステム理論のこのような根本的プラグマティズムを論駁しようとする。ルーマンのシステム理論は、実際には現状のシステムでの支配を安定させるイデオロギーなのではないかと、ハーバーマスは考える³⁸⁾。ところで、ハーバーマスが依拠する現象学では「ノエシス」という観点を重視する。「ノエシス」とは、ある対象に対して主体が作り上げる問題意識と主観的な観点である。そのような「ノエシス」の形成によって見えて

37) ハーバーマス＝ルーマン論争とは、1968年のドイツ社会学会大会（於フランクフルト）でのルーマンとハーバーマスの論争に端を発する『批判理論と社会システム理論』としてまとめられた批判理論とシステム理論との間の論争を指すものである。

38) ハーバーマス＝ルーマン [1984] 訳注p.26参照。

くる対象が「ノエマ」である。個人の主体性とは、自らの「ノエシス」に基づいて見えてくる「ノエマ」を目指して行為しようとすることである。しかしながら、社会として目指すべき「ノエマ」を合理性の観点から導出したうえで、それへの取り組みを正当化し、個々人の同調を要求するならば、そこで求められている取り組み自体は合理的なものだとしても、それは各主体の自律性に基づいて定められたものではないので、主体の自律性が損なわれかねない。

現代の資本主義秩序に対しても、経済過程への国家介入による福祉国家の形成を通じた危機の回避が図られている。こうした取り組みは、ルーマンによれば、システムの不確実性を回避するために行われる。ところで、ハーバーマスによれば、現代の資本主義国家はシステムの不確実性回避のために無数の役割を果たすようになり、国民は、こうした不確実性回避のための合理化の推進を受け入れるようになる。そうすると、国民は行政サービスの給付対象に作り変えられ、その主体性や自律性が奪われていく³⁹⁾。つまり、効率性という道具的合理性の方が、人々によるコミュニケーションを通じた「ノエシス」の形成というコミュニケーション合理性よりも優越されがちとなる。そういう状況のもとでは、ハーバーマスの言うような生活世界の復権を図ることができ、コミュニケーション合理性の実現を可能にするような変革が必要とされる。経済社会において、現在直面する問題、故障、トラブルを何とかなくしたいという「生活世界」における実感としてのノエシスに根ざした強烈な問題意識を基盤として、見えてきた「ノエマ」に基づいて、出来上がりつつあるシステムとあるべきシステムの姿とを比較し、生活実感から納得のいくシステムに仕上げていこうとする取り組みは、そうしたハーバーマスの見解を反映している。

以上で示したルーマンやハーバーマスの観点を反映したイノベーションが、なぜソーシャル・イノベーションと呼ぶのに値するかと言えば、1つには、社会に存在していた諸問題や不合理をなんとか解決すべく取り組まれたイノベーションだからである。また、このイノベーションを通じて、社会のあり方が大きく変わりうるという意味で、社会的広がりをもつイノベーションであると言え、この点からもソーシャル・イノベーションと呼ぶのに値すると考えられる。

IV 新たな役割と価値の創出をともなうソーシャル・イノベーション

広田 [1988] および廣田 [2004] では、宅配便、格安航空サービス業、などの例を示しながら、ソーシャル・イノベーションという概念を提示し、そうしたソーシャル・イノベーションはサービス業で多く見られるものであることを指摘した⁴⁰⁾。ジェラルド＝ガルージ [2012] も、そうしたソーシャル・イノベーションとサービス・イノベーションとの関連を取りあげ、双方

39) 山口 [1984] p.7参照。

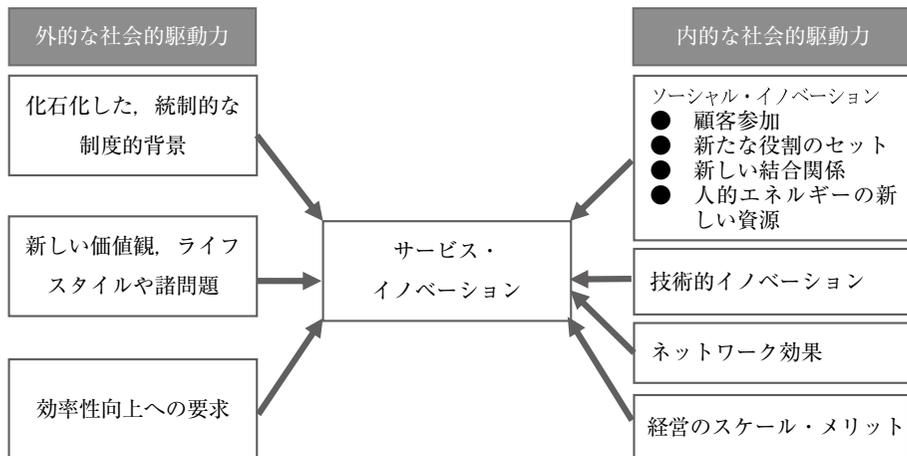
40) 廣田 [2004] p.136参照。

の論点には多くの共通点が見られることを指摘した。その共通点とは、イノベーションの内容に無形的な部分をとまなうことである。ソーシャル・イノベーションとは、製品イノベーションや工程イノベーションのような物的に可視的な形態でのイノベーション以外の面、つまり、非可視的な面での革新をとまなうものである⁴¹⁾。以下では、そのように非可視的な面での革新をとまなうソーシャル・イノベーション事例について考察していきたい。

1. 新たな役割と価値の創出に基づくサービス・イノベーション

ノーマン [1993] は、そういう非可視的な面をとまなうソーシャル・イノベーションに基づいて生じるサービス・イノベーションに着目した。そして、そうしたサービス・イノベーションを生み出すのに必要な要因を内的な社会的駆動力と外的な社会的駆動力とに区分して考察した(ノーマン [1993] p.36)。それらの要因がサービス・イノベーションの生成に結実するときの関連を図に表すならば、以下のようになる。

図2 サービス・イノベーションを規定する諸要因



〔出所〕 ノーマン [1993] p.36の表をもとに筆者が作成

ノーマン [1993] によれば、サービス・イノベーションは外的な社会的駆動力と、イノベーションの内的な社会的駆動力に基づいて形成される。前者の外的な社会的駆動力としては、経済社会でのサービス化の進展にもかかわらず、化石化した、統制的な制度的背景がいたるところに見られる。また、経済社会での変化と歩調を合わせて消費者の新しい価値観やライフスタイルが現われてきている。そういう状況のなかで旧態依然たるサービスを提供し続けているサービス業企業には効率性向上への要求が突きつけられている⁴²⁾。そうした外的な社会的駆動力

41) Djellal and Gallouj [2012] pp.119-120参照。

42) ノーマン [1993] p.37参照。

を背景としつつ、内的な社会的駆動力としては、出現しつつある技術的イノベーション（情報・通信技術など）を用いて新たなサービス形態が生みだされる。その際、従来に見られなかったようなサービス提供上の社会革新（ソーシャル・イノベーション）を工夫することにより、新たなサービス形態が生み出される。その方法とは、従来とは異なる仕方で適切な役割と役割の配置を決め、人的能力とエネルギーを活用するための診断方法と対策を作り上げ、人々がスキルを短時間で身に付け、そのレベルを維持し、熱意を持って仕事に向かい、自己成長のスリルを味わえるようなシステムをデザインすることである。その際、サービス・ネットワークへの参加者を増加させることにより、よりそのメリットが高められるというネットワーク効果を確保しようとしたり、経営のスケール・メリットを実現しようとしたりする。このようなサービス・イノベーションは、従来十分活用されてこなかった人間エネルギーを活性化するというソーシャル・イノベーションの採用により可能となったのである⁴³⁾。

たとえば、ジャン＝クロード・デコー社が実践したソーシャル・イノベーションの事例は、フランスの都市のバスの停留所を無料で作り、その管理を行うというものである。バス停の簡単な建物の費用は、広告スペースの提供に基づく収入でまかなうようにした。従来、バス停は、多くの都市でトラブルの種になっていた。汚く、いたずらされて壊され、維持するには、費用がかかり、デザインはまちまちで機能的ではなかった。ジャン＝クロード・デコーは、役所の重要人物を説得して、住民が必要とするバス停を、バス会社以外の業者が設置し、運営するというアイデアを実現させた。同社は、停留所の物理的なデザインを見栄えの良いものとし、照明設備を完備し、広告用のポスターの設置と入れ替えに工夫をこらした。同社は、また修理サービスも行った。こうした取り組みは、バス停を創り出すと言う従来なかった「新しい役割の創造」を行ったというソーシャル・イノベーションであると位置づけられる⁴⁴⁾。

このように、ノーマン [1993] は、社会における役割の再定義と、新たな人的エネルギー資源の発見と活用を通じて、ソーシャル・イノベーションが実現できると論じた。それは、社会システムにおける人的資源の位置づけを変化させることによる社会の革新に目を向けたものであった。このノーマンの主張を裏づける見解として、パーソンズ [1974] での主張を取りあげることができる⁴⁵⁾。

パーソンズ [1974] では、社会システムを、人間の相互行為のシステムであるととらえ、そうした行為システムがパーソナリティシステムや文化システムと関連づけられて社会システムが形成されると見なしている。パーソンズ [1974] によれば、具体的な行為体系は、行為の諸要素を状況と関連するように1つの構造に統合したものである（パーソンズ [1974] p.42）。

43) ノーマン [1993] pp.37-38参照。

44) ノーマン [1993] p.40参照。廣田 [2004] p.135参照。

45) Hochgerner [2012] pp.98-99, Hochgerner [2013] pp.22-23参照。パーソンズ [1974] pp.42-51参照。

そうした具体的な行為体系から成る社会システムの統合を支える構造要素の1つは、「役割」(roles)である。その他にも、「関係」「価値」「規範」などの構造要素によって社会システムの統合が支えられている。この見解に基づく、社会システムの革新(ソーシャル・イノベーション)は、「役割」「関係」「価値」「規範」などの構造要素のいずれか1つ、ないし、複数の要素の革新を通じて達成される。つまり、ソーシャル・イノベーションとは、新たな「役割」「関係」「価値」「規範」などに基づいて、社会的実践や行為のシステムを新たな仕方ですべて統合することである。ジャン＝クロード＝デコー社がなし遂げた革新は、そういう新たな役割と価値の創出に基づくソーシャル・イノベーションであった。同社が地域におけるバス停留所の創設と維持に独自の「価値」を見だし、同社がバス停留所を作り出すという今までになかった「役割」を担ったことが、地域での社会的実践や行為のシステムをユニークな形で革新するのに寄与したのである。

2. セルフ・サービス導入に基づくソーシャル・イノベーション

ガーシュニイ＝マイルズ [1987] も、サービス・イノベーションとの関わりでソーシャル・イノベーションを論じている。彼らは、あらゆる商品の最終的な成果は「サービス機能」と見なすことができると考えた。例えば、自動車とガソリン、それぞれの最終的な成果は、輸送という最終的なサービス機能として実現されるというのである。彼らは、この最終的なサービス機能を実現するための様式のイノベーションが、現代経済における社会経済的変化の主要な源泉であると論じた⁴⁶⁾。たとえば、個人による車の運転手も鉄道輸送も最終的には、輸送サービスとなる。地域によっては、公共交通から、個人による車での移動への移行が生じつつある。また家庭用洗濯機の登場は洗濯サービスの購入にとって代わるという場合も同様な現象である。その意味で、イギリスの放送大学(Open University)は、普通の大学で授与されるのと同様な学位を授与するような高度な教育を、全く異なった方法で提供するのに成功した社会的イノベーションの例であると見なされている。その質は、極めて高く、しかも学費は、普通の大学の40~60%である。このように、これまで市場を通じて業者によるサービスの形態を取って提供されてきた飲食、家事、娯楽、そして教育などのサービスが、機械器具(新技術)や中間的なサービスを結合して消費できるようになるとともに、セルフ・サービス方式の活用などによって大きく転換し始めている⁴⁷⁾。ガーシュニイ＝マイルズ [1987] は、サービス社会からセルフ・サービス社会への移行というソーシャル・イノベーションが生じていると結論づけている。セルフ・サービスとは、従来サービス提供者が担当していた「役割」の一部を消費者が引き受けることである。本来、サービス提供は、サービス提供者と消費者の「共同生産」の面があるが、

46) ガーシュニイ＝マイルズ [1987] p.90参照。廣田 [2004] pp.135-135参照。

47) ガーシュニイ＝マイルズ [1987] p.90参照。

セルフ・サービスでは、消費者がより能動的にサービスの享受のための役割を一部担当することが求められるのである。

トンプソンは、テクノロジーを3類型に分け、相互作用が求められるサービス業のテクノロジーを集中型テクノロジーと呼んだ⁴⁸⁾。その種のテクノロジーを活用したサービスを提供する企業としては、クライアントにサービス生産についての協力をしてもらうことにより不確実性対処の手間を削減しようとする⁴⁹⁾。クライアントの側でのセルフ・サービスの受け入れにより、本来手間のかかるサービスの短縮化を図り、そのことにより規模拡大を可能にさせるならば、それは、ソーシャル・イノベーションだと言える。そのように、顧客やクライアントの側が「役割」を一部負担するのが当然だという「規範」を作り出し、クライアントとサービス提供企業の間新たな「関係」を作り出すようなニューサービスの出現もソーシャル・イノベーションの1つであると位置づけられる。

3. 社会的実践の新結合と革新としてのソーシャル・イノベーション

ある社会環境のもとで、人々は、男女を問わず自分のため、あるいは他者のために、多かれ少なかれ標準化された形態で「社会的実践」を行うことが期待されている。ここで「社会的実践」とは、ビジネス、政治、医療などの各分野で求められる活動を適切に実践することである。交通信号にしたがって、車を左側通行で運転するのは、わが国での車運転に関する法規に合った社会的実践の方法である。同様に、エスカレーターに乗るときは、地域によって、右、左の差異はあっても、地域に固有な仕方での社会的実践を行う。そうした一定の形態のもとで行われる社会的実践によって、社会的相互作用と生活が活性化される。そうした社会的実践は、社会を全体として活気あるものとさせるうえで不可欠なものである。ソーシャル・イノベーションとは、そうした社会的実践の新結合を行い、その革新を図ることである⁵⁰⁾。ホフガーナーによる、このソーシャル・イノベーションの定義は、シュンペーターによるイノベーションとは各種生産要素の新結合であるという見解のアナロジーとして表現されたものである。

そのアナロジーの根拠は以下のようなものである。生産要素、たとえば、土地、労働、資本などは、ビジネスプロセスを構成する主要構成要素であり、それらが継続と収入を確かなものとするうえでの中心要素である。同様に、社会的実践は、ものごとをやり終えさせる方法であり、それは、ある特定の状況のもとで一定の仕方で行動することであろうと、さまざまな年齢の子どもを多様な文化のもとで育てることであろうと、日常生活を遂行するうえでの主要構成要素である (Hochgerner [2013] p.16)。つまり、社会的実践は、社会的相互作用と生活を支え、

48) トンプソン [2012] pp.23-24参照。

49) トンプソン [2012] pp.60-62参照。

50) Hochgerner [2013] p.16参照。

社会全体として活気あるものとするうえで決定的に重要なものである。

そうした社会的実践の新結合を通じて、社会的役割の再形成が行われるとともに、社会的関係のあり方が修正され、従来とは異なった仕方での活動が遂行されるようになる。ホフガーナー [2013] によれば、社会的実践の新結合によってソーシャル・イノベーションが各分野で生じていることは、以下の表のように示される。

表1 各領域でのソーシャル・イノベーション

社会的発展の領域	旧から新へのソーシャル・イノベーション	
	旧／歴史的／以前の社会的実践	新／現行／将来の社会的実践
科学, 教育, 訓練	大学, 義務教育, さまざまな教育的概念 (シュタイナー, モンテソーリ)	技術に裏づけられた学習, Web2.0, ウィキペディア, 科学モード2
仕事, 雇用と経済	労働組合, 商工会議所, テイラーリズム, フォーディズム, セルフ・サービス	フレックスタイム, グループワーク, オープン・イノベーション, CSR, ソーシャル・アントレプレナーシップ
技術, 機械	規範と標準化, 機械化と財産管理, 交通ルール, 運転免許	オープン・ソース運動, 分散的エネルギー生産
民主制と政治	古代ギリシャの民主制, 法的人格としての国家, 総選挙	市民の参加と第3セクター, 多層的ガバナンス
社会的およびヘルステアシステム	社会保障, 退職枠組み, 福祉国家	新たな社会保障の枠組み

〔出所〕ホフガーナー [2013] p.21参照。

V 結論

本論文では、経済社会のさまざまな局面で非最適状況が見られるのを打開すべく、「ソーシャル・イノベーション」と呼ばれる動きが生じていることを論じた。こうした動きを解明すべく、「Ⅱ ソーシャル・イノベーションとは何か」において、まずソーシャル・イノベーションと通常のイノベーションとはどの点が異なるかを考察した。そのうえでBEPAによるソーシャル・イノベーションの定義を検討した。それとともに「ソーシャル・イノベーション」における「ソーシャル」の意味が多様であることを示し、ソーシャル・イノベーションについての幅広い定義を示した。

次に、「Ⅲ 社会的広がりをもつ変化をもたらすソーシャル・イノベーション」において、事業革新に基づき社会的広がりをもつ変化をもたらすという形態のソーシャル・イノベーションについての検討を行った。そして、そういう形態のイノベーションを裏づける社会理論として、ハーバーマス＝ルーマン論争に着目した。そのうえで、ルーマン的な観点からソーシャル・イノベーションの原型が示されたとしても、それはハーバーマスの観点から再検討される必要があることを述べ、それにより初めてソーシャル・イノベーションとしての社会変革力をもちうることを示した。

さらに、「Ⅳ 役割と価値の創出に基づくソーシャル・イノベーション」において、新たな役割と価値の創出に基づくサービス・イノベーション、セルフ・サービス導入に基づくソーシャル・イノベーション、社会的実践の新結合と革新としてのソーシャル・イノベーションなどの形態を検討した。そして、そうした形態のイノベーションを裏づける社会理論として、パーソンズの『社会体系論』での見解に言及した。さらに、ホフガーナーによるソーシャル・イノベーションの定義として、社会的実践の革新と新結合がソーシャル・イノベーションであるという定義を紹介し、その定義に合致する諸分野でのソーシャル・イノベーション事例を示した。

イノベーションは資本主義のエンジンであるが、ソーシャル・イノベーションがなければ健全なシステムであり続けることはできない。情報通信文明、あるいは知識社会において、ソーシャル・イノベーションの重要性がより増してきていることを本論文で論じた。

【参考文献】

- Djellal, Faridah and Faiz Gallouj [2012] "Social Innovation and Service Innovation," in Franz, Hans-Werner, Josef Hochgerner and Jürgen Howaldt (Eds.) *Challenge Social Innovation: Potentials for Business, Social Entrepreneurship, Welfare and Civil Society*, Springer.
- Drucker, Peter F. [1985] *Innovation and Entrepreneurship*, Harper & Row Publishers. (ピーター・F・ドラッカー [1985] (小林宏治 監訳) 『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社。)
- Drucker, Peter F. [1986] *The Frontiers of Management*, Truman Talley Books. (ピーター・F・ドラッカー [1987] (上田淳生, 佐々木実智男 訳) 『フロンティア・マネジメント』ダイヤモンド社。)
- Drucker, Peter F. [1987] "Social Innovation - Management's New Dimension," *Long Range Planning*, Vol.20, No.6, pp.29-34.
- Franz, Hans-Werner, Josef Hochgerner and Jürgen Howaldt (eds.) [2012] *Challenge Social Innovation: Potentials for Business, Social Entrepreneurship, Welfare and Civil Society*, Springer.
- Freeman, Christopher [1987] *Technology Policy and Economic Performance*, Pinter Publishers. (クリストファー・フリーマン [1989] 大野喜久之輔 監訳, 新田光重 訳 『技術政策と経済パフォーマンス』晃洋書房)
- Gershuny, J. I. and I. D. Miles [1983] *The New Service Economy: The Transformation of Employment*, Frances Pinter. (J・ガーシュニイ/I・マイルズ [1987] (阿部真也 監訳) 『現代のサービス経済』ミネルヴァ書房。)
- Habermas, J. and N. Luhmann [1971] *Theorie der Gesellschaft oder Sozialtechnologie*, Suhrkamp Verlag. (J・ハーバーマス/N・ルーマン [1984] (佐藤嘉一・山口節郎・藤沢賢一郎 訳) 『ハーバーマス＝ルーマン論争 批判理論と社会システム理論』(上)(下) 木鐸社。)
- Hämäläinen, Timo J. [2007] "Social innovation, structural adjustment and economic performance," in Hämäläinen, Timo J. and Risto Heiskala [2007] *Social Innovations, Institutional Change and Economic Performance: Making Sense of Structural Adjustment Processes in Industrial Sectors, Regions and Societies*, Edward Elgar Publishing.
- Hämäläinen, Timo J. and Risto Heiskala [2007] *Social Innovations, Institutional Change and Economic Performance: Making Sense of Structural Adjustment Processes in Industrial Sectors, Regions and Societies*, Edward Elgar Publishing.
- 廣田俊郎 [1988] 「ソーシャル・イノベーションと経営戦略」『オフィス・オートメーション』Vol.9, No.2, pp.4-10.
- 廣田俊郎 [1992] 「変革期の経営戦略－ソーシャル・イノベーション・アプローチ」奥田幸助・大橋昭一・井上

- 昭一編『現代の経営と管理』第6章所収, ミネルヴァ書房。
- 廣田俊郎 [2004] 「ソーシャル・イノベーションと企業システム革新の相互作用的生成」『社会・経済システム』第25号, pp.133-138。
- 廣田俊郎 [1999] 「社会的イノベーションとインターネット」『情報処理センターフォーラム』No.13, 関西大学情報処理センター。
- 廣田俊郎 [2016] 『企業経営戦略論の基盤解明』 税務経理協会。
- Hochgerner, Josef [2012] “New Combinations of Social Practices in the Knowledge Society,” in Franz, Hans-Werner, Josef Hochgerner and Jürgen Howaldt (eds.) *Challenge Social Innovation: Potentials for Business, Social Entrepreneurship, Welfare and Civil Society*, Springer.
- Hochgerner, Josef [2013] “Social Innovations and Advancement of the General Concept of Innovation,” in Vinals, Carmen Ruiz and Carment Parra Rodriguez (eds.) *Social Innovation: New forms of organisation in knowledge-based societies*, Routledge.
- Howaldt, Jürgen and Ralf Kopp [2012] “Shaping Social Innovation by Social Research,” in Franz, Hans-Werner, Josef Hochgerner and Jürgen Howaldt (eds.) *Challenge Social Innovation: Potentials for Business, Social Entrepreneurship, Welfare and Civil Society*, Springer.
- Howaldt, Jürgen, Ralf Kopp and Michael Schwarz [2015] “Social Innovations as Drivers of Social Change – Exploring Tarde’s Contribution to Social Innovation Theory Building,” in Nicholls, Alex, Julie Simon & Madeleine Gabriel (eds.) *New Frontiers in Social Innovation Research*, Palgrave.
- Hubert, A. et al. [2010] *Empowering people, driving change: Social Innovation in the European Union*. BEPA (Bureau of European Policy Advisers) (ed) [http://ec.europa.eu/bepa/publications.pdf /social_innovation.pdf](http://ec.europa.eu/bepa/publications.pdf/social_innovation.pdf).
- Martinelli, Flavia [2012] “Social Innovation or Social Exclusion? Innovative Social Services in the Context of a Retrenching Welfare State,” in Franz, Hans-Werner, Josef Hochgerner and Jürgen Howaldt (eds.) *Challenge Social Innovation: Potentials for Business, Social Entrepreneurship, Welfare and Civil Society*, Springer.
- 三上剛史 [2003] 「未完の論争—ハバースマス＝ルーマン論争とモダニティー—」『国際文化学研究：神戸大学国際文化学部紀要』第19巻, pp.45-73。
- Moulaert, Frank, Diana MacCallum, Abid Mehmood and Abdelillah Hamdouch (eds.) [2014] *The International Handbook on Social Innovation: Collective Action, Social Learning and Transdisciplinary Research*, Edward Elgar.
- Moulaert, Frank and Abid Mehmood [2014] “Holistic research methodology and pragmatic collective action,” in Moulaert, Frank, Diana MacCallum, Abid Mehmood and Abdelillah Hamdouch (eds.) *The International Handbook on Social Innovation: Collective Action, Social Learning and Transdisciplinary Research*, Edward Elgar.
- Mulgan, Geoff [2006] “The Process of Social Innovation,” *Innovations*, Spring, pp.145-162.
- Mulgan, Geoff [2012] “The Theoretical Foundations of Social Innovation,” in Nicholls, Alex and Alex Murdock (eds.) *Social Innovation: Blurring Boundaries to Reconfigure Markets*, Palgrave Macmillan.
- Mumford, Michael D. [2002] “Social Innovation: Ten Cases From Benjamin Franklin,” *Creativity Research Journal*, Vol. 14, No.2, pp.253-266.
- Nicholls, Alex and Alex Murdock (eds.) [2012] *Social Innovation: Blurring Boundaries to Reconfigure Markets*, Palgrave Macmillan.
- Nicholls, Alex and Alex Murdock [2012] “The Nature of Social Innovation,” in Nicholls, Alex and Alex Murdock (eds.) *Social Innovation: Blurring Boundaries to Reconfigure Markets*, Palgrave Macmillan.
- Nicholls, Alex, Julie Simon & Madeleine Gabriel (eds.) [2015] *New Frontiers in Social Innovation Research*, Palgrave.

- Nicholls, Alex, Julie Simon and Madeleine Gabriel [2015] "Introduction: Dimensions of Social Innovation," in Nicholls, Alex, Julie Simon & Madeleine Gabriel (eds.) *New Frontiers in Social Innovation Research*, Palgrave.
- 野中郁次郎 [1990] 『知識創造の経営』 日本経済新聞社。
- 野中郁次郎・廣瀬文乃・平田透 [2014] 『実践ソーシャル・イノベーション 知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO』 千倉書房。
- Normann, Richard [1984] *Service Management: Strategy and Leadership in Service Business*, John Wiley & Sons. (リチャード・ノーマン [1993] (近藤隆雄 訳) 『サービス・マネジメント』 NTT出版。)
- Parsons, Talcott & Neil J. Smelser [1956] *Economy and Society*, Routledge and Kegan Paul Ltd. (T・パーソンズ & N・J・スメルサー [1958] (富永健一 訳) 『経済と社会 I・II』 岩波書店。)
- Parsons, Talcott [1951] *The Social System*, The Free Press. (タルコット・パーソンズ [1974] (佐藤 勉 訳) 『社会体系論』 青木書店。)
- Peters, Tom [1987] *Thriving on Chaos*, Alfred A. Knopf. (トム・ピーターズ [1988] 平野勇夫 訳 『経営革命』 上・下, TBSブリタニカ。)
- Potts, Monica [2017] "Social Innovation Comes to Pennsylvania Avenue," *Stanford Social Innovation Review*, Spring, pp.20-27.
- 竹田青嗣 [1984] 「『現象学とは何か』 『現代思想入門』 JICC出版局。
- 谷本寛治 編著 [2006] 『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』 中央経済社。
- 谷本寛治 [2009] 「ソーシャル・ビジネスとソーシャル・イノベーション」 『一橋ビジネスレビュー』 57巻1号。
- 谷本寛治 + 大室悦賀 + 大平修司 + 土肥将敦 + 古村公久 [2013] 『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』 NTT出版。
- 友枝俊雄 [1986] 「相互行為論と社会システム論」 『新・岩波講座 哲学11 社会と歴史』 第2章所収。
- Vinals, Carmen Ruiz and Carment Parra Rodriguez (eds.) [2013] *Social Innovation: New forms of organisation in knowledge-based societies*, Routledge.
- 渡辺 孝 [2009] 「ソーシャル・イノベーションとは何か」 『一橋ビジネスレビュー』 57巻1号。
- 山口節郎 [1984] 「批判理論と社会システム理論—ハーバーマス/ルーマン論争—」 『社会・経済システム』 第2号, pp.7-12。